

2026年1月9日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

 コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の業績(2025年9月1日～2025年11月30日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	65,668	5.4	1,211	118.5	1,267	100.2	832	106.4
2025年8月期第1四半期	62,305	3.9	554	163.9	632	141.1	403	117.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	10.77		10.72
2025年8月期第1四半期	5.24		5.21

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年8月期第1四半期	121,539		69,396		57.0	
2025年8月期	120,786		70,247		58.0	

(参考)自己資本 2026年8月期第1四半期 69,237百万円 2025年8月期 70,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 22.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	円 銭	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭(創業70周年記念配当)

3. 2026年8月期の業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	143,000	4.6	3,500	1.7	3,700	0.3	2,500	0.4	円 銭	32.34
通期	294,000	4.0	7,600	3.7	7,900	2.2	4,900	4.1		63.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期1Q	77,912,716 株	2025年8月期	77,912,716 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年8月期1Q	606,308 株	2025年8月期	606,308 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年8月期1Q	77,306,408 株	2025年8月期1Q	76,995,593 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(「2026年8月期 第1四半期決算補足説明資料」)は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

第1四半期累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しの動きがみられる一方、企業収益は、改善に足踏みがみられます。

当家電小売業界における売上は、物価上昇を背景に節約志向が高まる中、テレビや冷蔵庫が低調に推移いたしましたが、パソコンやエアコン、スマートフォン等が好調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる くらし応援企業であること」のパーカスのもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をビジョンに掲げ、地域の皆様からもっとも身近で愛され必要とされる企業を目指しております。

「2025年8月期～2029年8月期 中期経営計画」の2期目となる2026年8月期におきましては、重点戦略である「店舗ブランド力強化」、「人時生産性向上」、「成長事業における収益拡大」、「資本効率向上」の達成に向け、当期の経営戦略として掲げている「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を推進するとともに、サステナビリティ経営に取り組むことで、企業価値の向上に努めております。

この経営戦略のもと、当社は創業70周年記念セール等の各種販促施策を展開するなど、リブランディングの推進に取り組み、「コジマ」ブランドの更なる認知度向上に努めております。その一環として、2025年11月には株式会社サンリオの人気キャラクター（50周年の「マイメロディ」、20周年の「クロミ」）とコラボした「コジマ70周年 ブラックフライデー フェスティバル」を実施するなど、新たな顧客層の拡大に注力しております。また、人時生産性を高めるため、販売員が接客に集中できる環境づくりに取り組んでおります。9月には「営業支援部」を新設し、お客様視点を重視した顧客満足度の向上、研修センターを活用した接客研修の拡充、生産性の高い店舗オペレーションの共有や電子棚札導入による業務効率化等を推進しております。なお、電子棚札につきましては、11月末までに119店舗に導入しており、2026年8月末までにほぼ全店への導入を目指しております。

成長事業におきましては、収益拡大を図るため継続的な投資を行っております。法人事業においては、2025年11月に新たに神戸法人事業所を開設し、新規顧客の開拓に努めています。住設事業においては、再生可能エネルギー・リノベーション事業における人財育成として、管理職や販売専任者の各種研修を実施し販売力の強化に努めています。

当社はサステナビリティに関する取り組みを推進するとともに、情報開示の充実に注力しております。2025年12月には、国際的な非営利団体CDPによる調査「CDP2025」気候変動分野において、情報開示や各種取り組みの成果が評価され、最高評価である「Aリスト」企業に初めて選定されました。

店舗展開においては、2025年10月8日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール仙台上杉店」（宮城県仙台市）を開店した一方、11月9日に「コジマ×ビックカメラ 鳴海店」（愛知県名古屋市）を開店したことから、2025年11月末現在の店舗数は139店舗となりました。

当第1四半期累計期間（9月～11月）の売上高につきましては、パソコンが、2025年10月のWindows10サポート終了に伴う買い替え需要の高まりにより伸長しました。また、エアコンは、東京都における助成制度が8月より高齢者・障がい者向けに拡充されたことから、好調に推移しました。その他、携帯電話（スマートフォン）や住宅設備が伸長した結果、売上高は増収となりました。利益面につきましては、比較的粗利率の低い携帯電話等の売上構成比の上昇により、粗利率を押し下げる影響があったものの、高付加価値商品の拡販に努め、大型白物家電等の粗利率が上昇したことから、売上総利益が前年同期を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、継続的な人的資本投資により人件費が増加したことに加えて、創業70周年記念セールの実施により広告宣伝費・販売促進費が増加しました。一方で、電力コスト削減の取り組みにより水道光熱費が減少しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は 656億68百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は 12億11百万円（前年同期比 118.5%増）、経常利益は 12億67百万円（前年同期比 100.2%増）、四半期純利益は 8億32百万円（前年同期比 106.4%増）と、増収増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ7億53百万円増加（前事業年度末比 0.6%増）し、1,215億39百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 75億15百万円があったものの、売掛金の増加 20億80百万円、有価証券の増加 30億円、商品の増加 33億62百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ 16億4百万円増加（前事業年度末比 3.2%増）し、521億42百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少 8億4百万円、長期借入金の減少 5億48百万円があったものの、買掛金の増加 21億11百万円、賞与引当金の増加 7億56百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 8億51百万円減少（前事業年度末比 1.2%減）し、693億96百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加） 8億32百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少） 17億円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月9日付決算短信発表時に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,854	19,339
売掛金	11,780	13,860
有価証券	—	3,000
商品	37,083	40,445
貯蔵品	181	177
前払費用	2,088	2,140
未収入金	2,173	1,934
その他	3,997	3,927
貸倒引当金	△134	△146
流動資産合計	84,024	84,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,036	6,094
土地	8,415	8,415
その他（純額）	2,396	2,691
有形固定資産合計	16,847	17,201
無形固定資産		
その他	814	827
無形固定資産合計	814	827
投資その他の資産		
前払年金費用	3,014	3,024
繰延税金資産	4,827	4,727
長期前払費用	1,740	1,698
差入保証金	9,436	9,300
その他	118	117
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	19,099	18,831
固定資産合計	36,761	36,860
資産合計	120,786	121,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,810	14,921
1年内返済予定の長期借入金	2,609	2,409
リース債務	40	29
未払金	5,983	5,560
未払法人税等	1,308	503
賞与引当金	1,603	2,359
店舗閉鎖損失引当金	34	18
資産除去債務	142	123
その他	11,297	12,123
流動負債合計	35,829	38,050
固定負債		
長期借入金	6,892	6,343
リース債務	44	35
店舗閉鎖損失引当金	80	90
資産除去債務	3,666	3,672
その他	4,023	3,950
固定負債合計	14,708	14,092
負債合計	50,538	52,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,904	15,904
利益剰余金	28,703	27,835
自己株式	△477	△477
株主資本合計	70,105	69,237
新株予約権	142	159
純資産合計	70,247	69,396
負債純資産合計	120,786	121,539

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	62,305	65,668
売上原価	45,383	47,532
売上総利益	16,921	18,135
販売費及び一般管理費	16,366	16,923
営業利益	554	1,211
営業外収益		
受取利息	3	13
受取手数料	23	12
受取保険金	65	62
助成金収入	3	4
その他	4	5
営業外収益合計	101	98
営業外費用		
支払利息	13	28
社債利息	0	—
支払手数料	4	4
賃貸収入原価	3	1
その他	1	9
営業外費用合計	23	43
経常利益	632	1,267
特別利益		
固定資産売却益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	7	3
特別損失合計	7	29
税引前四半期純利益	625	1,262
法人税、住民税及び事業税	71	330
法人税等調整額	150	99
法人税等合計	221	430
四半期純利益	403	832

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）及び当第1四半期累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間
(自 2024年9月1日
至 2024年11月30日)

当第1四半期累計期間
(自 2025年9月1日
至 2025年11月30日)

減価償却費	318百万円	354百万円
-------	--------	--------

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	1,865	2.8	17.8
	テレビ	3,829	5.8	△12.4
	レコーダー・ビデオカメラ	633	1.0	△19.4
	オーディオ	690	1.1	△9.9
	その他	1,646	2.5	△8.2
	小計	8,665	13.2	△6.8
家庭電化商品	冷蔵庫	4,357	6.6	△9.8
	洗濯機	4,501	6.9	△1.4
	調理家電	3,577	5.4	2.7
	季節家電	6,163	9.4	7.5
	理美容家電	2,842	4.3	△2.7
	その他	4,633	7.1	△1.4
	小計	26,075	39.7	△0.6
情報通信機器商品	パソコン本体	4,372	6.7	40.2
	パソコン周辺機器	2,244	3.4	△4.8
	パソコンソフト	161	0.2	25.5
	携帯電話	11,115	16.9	12.6
	その他	3,580	5.5	△3.4
	小計	21,474	32.7	12.0
その他の商品	ゲーム	2,496	3.8	13.0
	時計	138	0.2	28.2
	スポーツ用品	531	0.8	△0.4
	玩具	1,050	1.6	26.7
	医薬品・日用雑貨	453	0.7	26.8
	工事（住設含む）	3,019	4.6	54.1
	その他	1,432	2.2	15.7
小計		9,120	13.9	26.1
物品販売事業		65,336	99.5	5.5
その他の事業		331	0.5	△7.5
合計		65,668	100.0	5.4